

〈今月の紙面〉

- ・講演会の概要：長谷川敏郎氏・鈴木宣弘氏 (2面)
- ・酪農家戸数が1万戸を割る (3面)
- ・「開拓者の集い」東北地区が宮城県下で開催 (4面)
- ・農場拝見 北アルプス牧場 一柳康弘氏 (5面)
- ・(長野県安曇野) 蛾類の飛来を防ぐ超音波防除技術手順書 (6面)
- ・ランピースキン病の感染拡大が続く (7面)
- ・(株)イソシンファーム 一優秀賞を受賞 (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒102-0093 東京都千代田区平河町1-2-10
 TEL 03-6268-9995
 FAX 03-6268-9996
 ホームページ <https://www.kaitakusya.or.jp>
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

株なかひら農場に天皇杯 長野県松川町でリンゴ6次化 24年度農林水産祭式典で受賞



天皇杯を受賞した中平夫妻

農水省と(公財)日本農林漁業振興会は11月23日、24年度(第63回)農林水産祭式典を明治神宮会館で開催した。開拓農家である長野県下伊那郡松川町の株なかひら農場(代表・中平義則氏)が

栄えある天皇杯(多角化経営部門)を受賞した。各部門の天皇杯をはじめとして、内閣総理大臣賞、日本農林漁業振興会長賞の三賞は、過去1年間(23年7月～24年6月)に全国で開催された277の農林水産祭参加表彰事業で農林水産大臣賞を受賞した463点の中から選ばれた。株なかひら農場(リンゴ6次産業化)は、23年度全国優良経営体表彰において農林水産大臣賞を受賞した。リンゴ生産、観光農園、ジュース加工による多角化を進め、リンゴ経営では全国でも有数の売り上げを誇っている。リンゴ生産では、自社工場から出る残さを堆肥化し、活用することで



上：一般の方々も参加し、盛況だった講演会
下：研修会を支えた青年部役員と菊地委員長

24年度全国開拓青年・女性研修会(第42回)が11月19日から21日の3日間、全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会の共催により、島根県「松江エクセルホテル東下」で開催された。全国から74名の開拓青年・女性研修会(第42回)が参加。天気が変わりやすい山陰地方だが、3日間、好天に恵まれた。初日は松江市朝日町の同部長甲斐健二さんが開会の挨拶をした。甲斐部長は「国内外ともに不透明な状況下で、我々開拓青年・女性は、この現状を的確に認識した上で、わが国の農業が今後如何にあるべきかを模索しながら、国民に安心して供給できる安全な食料生産の継続と、環境維持に貢献できる農業経営の実現に向け、さらなる一歩を踏み出そう」と呼びかけた。

全国開拓青年研修会 島根 地方での開催は5年振り

地方での開催は5年振り

委員長の開拓三団体を代表して挨拶に立ち、「世界的な食料資源の確保が最重要課題となっている今日、国内自給率向上による食料安全保障は、国の根幹に関わる問題であり、国内農畜産業の持続的発展なくして国の将来はない。この研修会で、より多くの仲間を作り、より多くの知識を吸収し、少しでも自分の経営に役立させて頂きたい」と表明した。

次に、協会主催の講演会に移った。講師は、農民運動全国連合会会長の務める長谷川敏郎氏と、東京大学大学院特任教授の鈴木宣弘氏の2氏。講演内容は2面に要旨。両氏の講演に、参加者は真剣に耳を傾け、会場からは質問などが出た。講演会終了後、懇親会に移った。特別企画として



厳かな雰囲気の出雲大社

肥育)を視察する予定だったが、各地での家畜伝染病の発生を鑑み、視察は急遽中止となった。

これに代えて、一行は足立美術館(安来市)と古代出雲歴史博物館(出雲市)を見学。芸術や風景、古代出雲の歴史に触れ、興味深そうに展示物を鑑賞していた。その後、各農協の代表者が一人ずつ前に出て、各農協の開拓の歴史や現状、今後のことなどについてスピーチ。それぞれの農協が様々な歴史や、農業の厳しい現状の報告も聞かれた。

2日目は、(株)来島牧場(飯南町・大規模酪農)と(有)藤増(出雲市・和牛)も大いに盛り上がった。研修会は3日目、朝食後解散した。

祝 開拓情報 八百号

「開拓情報」は今月で800号を迎えることができました。これまでも開拓関係者・読者各位の御支援の賜と厚く御礼申し上げます。これからも、三世・四世・五世に受け継がれていく開拓魂を胸に刻みながら、紙面の充実にも努めつつ、開拓地の今を発信してまいりますので、何卒よろしくお願ひいたします。

本紙は、1959(昭和34)年6月に創刊以来、65年に亘り開拓地の情報を、その時々農業情勢などについて伝えてまいりました。これ以前は、「開拓農民新聞」が47(昭和22)年4月から全日本開拓

松本城 秋暑で遅れた紅葉とともに



残暑の言い換えに「秋暑」という言葉がある。比較的冷涼なイメージが強い長野県だが、戦後開拓と縁深い南信酪農協がある松本市は、「南信」の名の通り信州の南側に位置する。取材に訪れた11月20日の急な冷え込みの前日まで、夏の名残りの消えぬ正に秋暑残る日々だったようだ。

国宝「松本城」を訪れると、長く続いた暑さの中、葉が赤く染まり、11月末の遅れた紅葉の景色が観光客を魅了させていた。近辺の寺社や山々もようやくの秋色に染まっていた。秋はごく数日、すぐそこまで冬が迫っている。

全国開拓精神研修会 講演概要

食と農の危機打開はアグロエコロジーで

農民運動全国連合会会長 長谷川敏郎氏

長谷川氏は「食と農の危機打開はアグロエコロジー」と題して講演を行った。

山間地で繁殖和牛2頭の飼養や米作りを行うほかに、「農民運動全国連合会の会長を務めている。はじめに、今夏の米騒動について言及。騒動の原因の一つとして、米の生産コストと生産者米価が見合っていない点を指摘。弊害としてこの20年で農家は100万戸減少している。今年は米の価格が上昇したが、全国の米農家を対象にした調査



によると、7割が「来年も高いとは限らない」として作付けを増やす予定はないと回答している。米騒動は来年も続くと同様に必要なエネルギーを国内生産のみで補えるという考え方だ(図1)。

これに関連して、食料供給困難事態対策法が今年、成立した。非常時に、政府が作付け品目を指定して生産者に指示できるもので、生産者は計画書

の提出を求められる。非常時には日本の水田の半分をイモ類にするなどの計画が示されている。この計画には、生産・保管の供給などの課題が山積

だと話した。続いて、演題にもある「アグロエコロジー」について説明した。これは生態系の力を活用した農業や、そういった制度を作っていくという取り組みを指す。これまでのような生産効率の悪い農業はやめて、地域ごとに自給率を高めていくという考え方である。

この実例として、長谷川自身の取り組みが紹介された(図2)。繁殖和牛2頭を飼いながら、そのフンを堆肥にして米作りをしている。牛のエサは畔の草や牧草で作成し、里山を手入れする中で入手した薪を、ウッドボイラーに投入し暖房などに用いる。副産物の灰はカリ肥料に、精米して出たヌカはリン肥料、牛フンは窒素肥料となる。この肥料の3要素をカバ

いながらミネラルの多い盤をより強固にしていた。最後に言いたいのは、日本の農業過保護論。日本の農業所得に占める補助金の割合はせいぜい30%に対し、スイス、フランスは100%(表2)。命を守り、環境を守り、地域コミュニティを守り、国土を守る農業を守ることが、世界では常識とされているが、日本だけがおかしなことだと思わされている。

図1 食料自給力頼みは、飢餓への道!!

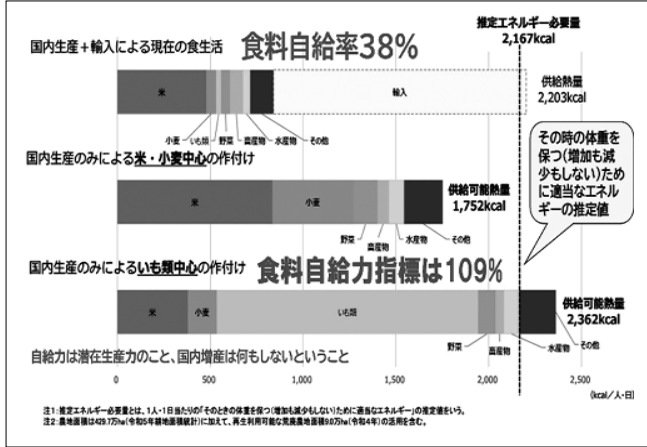
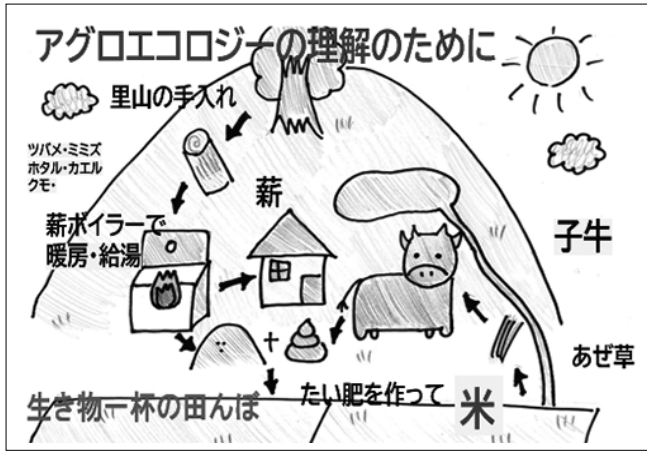


図2 長谷川氏の取り組み事例



農は国の本なり

地域と食と命を守る

東京大学大学院 特任教授 鈴木宣弘氏

日本の食料自給率は38%だが、肥料が止まったら実質自給率は22%、種を止められれば9%と恐るべきところに近づいている。

この現状で独立国といえるのか。農家だけではなく、消費者みんなで総力を挙げて食料増産に取り組むから無理がある。生き物相手で調整できるわけがない。そして生産者は疲弊して行く。

しかし日本では、軍事費10兆円のために農業予算を削る(表1)。国民を守るために何が必要か

自給率はどうでもいい、農業人口が減ってもいい、農業人口が減少してもいい、農業が成り立つ。こんなことで食料をキープできるのか。

農家は罰金。こんな発想しかできなくなっているのが震が関。こんなことはやらずに、農家ががんばるよう支援して自給率を上げればいだけ

い肥料を与えている。殺虫剤を使わないため、虫の発生は多いが、その分ツバメやクモが定着し、様々な害虫を捕食してくれる。土壌学の先生が自分の畑を調べたところ、窒素と炭素の比率が理想的な割合となっていた。最後に、食料の増産が安全保障の要であると強調。61年の日本の農業基本法にも同様の文言が明記されており、近年、フランスやドイツなどでも

り組まなければならない。ところが政府は、米が余っているから田んぼをつぶせ、バタが足りなくなったら増産を促したが、牛乳が余ったら牛を殺せ、赤字は補てんしません、となっている。

供給で調整しようとするから無理がある。生き物相手で調整できるわけがない。そして生産者は疲弊して行く。

海外では、「ドンドン作って下さい。余ったら海外支援や備蓄に回します」と前向きな政策だ。アメリカでは農業予算の64%が出口対策で、消費者に食料を買えるような補てんを10兆円規模で行い、農家を援助している。

今年度、農業の憲法たる「基本法」が改定される。食料安全保障となっているが、中身を見ると

農家は罰金。こんな発想しかできなくなっているのが震が関。こんなことはやらずに、農家ががんばるよう支援して自給率を上げればいだけ

農家は罰金。こんな発想しかできなくなっているのが震が関。こんなことはやらずに、農家ががんばるよう支援して自給率を上げればいだけ

表1 一般会計予算に占める農林水産予算の推移

年度	1970年度		1990年度		2000年度		2010年度		2020年度		2023年度	
	予算額	割合	予算額	割合	予算額	割合	予算額	割合	予算額	割合	予算額	割合
総予算(単位:億円)	79,497		662,736		849,871		922,992		1,026,580		1,143,812	14.4倍
農水省	9,177	11.54%	28,737	4.34%	34,279	4.03%	22,784	2.47%	22,170	2.16%	20,937	1.83%
防衛省(防衛力強化基金)	5,695	7.16%	41,593	6.28%	49,218	5.79%	47,903	5.19%	53,133	5.18%	67,880	5.93%
防衛関係	5,695		41,593		49,218		47,903		53,133		101,686	8.89%
文科省	9,057	11.39%	51,686	7.80%	57,979	6.82%	55,926	6.06%	54,152	5.27%	52,941	4.63%
厚労省	12,200	15.35%	120,600	18.20%	159,500	18.77%	275,561	29.86%	330,366	32.18%	331,686	29.00%

表2 農業所得が補助金漬け

命を守り、環境を守り、国土・国境を守っている産業を国民みんなで支えるのは欧米では常識。それが常識でないのが日本の非常識。農業所得に占める補助金の割合(A)と農業生産額に対する農業予算比率(B)

	A			B
	2006年	2012年	2013年	2012年
日本	15.6	38.2	30.2(2016)	38.2
米国	26.4	42.5	35.2	75.4
スイス	94.5	112.5	104.8	-
フランス	90.2	65.0	94.7	44.4
ドイツ	-	72.9	69.7	60.6
英国	95.2	81.9	90.5	63.2

資料: 鈴木宣弘、磯田宏、飯國芳明、石井圭一による日本の農業のAは18.4%、Bは14.9%(2015年)。「農業粗収益-支払経費+補助金=所得」と定義するので、例えば、「販売100-経費110+補助金20=所得10」となる場合、補助金÷所得=20÷10=200%となる。

農家は罰金。こんな発想しかできなくなっているのが震が関。こんなことはやらずに、農家ががんばるよう支援して自給率を上げればいだけ

ETで受胎率が向上 分娩後の牛体負担も軽減

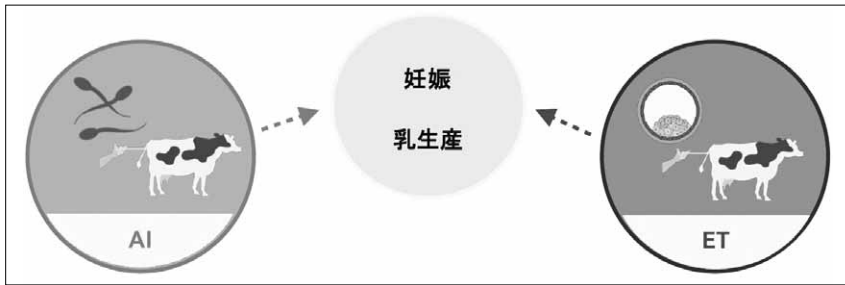
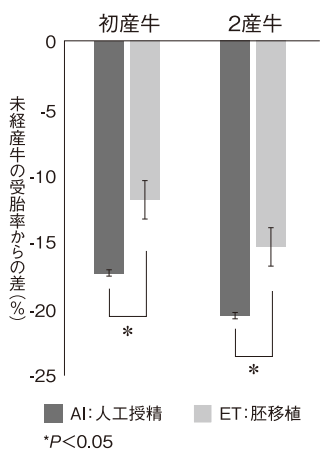


図1 乳牛の妊娠のために実施される繁殖技術
AI：精液を注入する人工授精 ET：初期胚を移植する胚移植

農研機構の資料から

図2 未経産牛と比較した経産牛における受胎率低下割合への影響



近年、気候変動による暑熱ストレスの増加などにより、乳牛の受胎率の安定化に数々の影響が出ている。

実施されてきた歴史の長さからAI（人工授精）による受胎率に関する分析はあるが、受精卵を移植するET（胚移植）による受胎率（図1）の分析はあまり進んでいない。

そこで、北海道大学・農研機構等は、乳牛の受胎率に及ぼす環境要因を比較して分析した。

▽ETは次回受胎の影響が少ない

泌乳最盛期の乳量及び分娩から次の授精までの日数で初産牛と2産牛をグループ分け。乳量及び泌乳最盛期の乳量及び分娩から次の授精までの日数で初産牛と2産牛をグループ分け。乳量及び泌乳最盛期の乳量及び分娩から次の授精までの日数で初産牛と2産牛をグループ分け。

以上より、ETによる繁殖は、高泌乳や分娩といった一般に乳牛の妊娠成功率を低下させる負の影響を回避させ、分娩後60日以内であっても安定した受胎率を示すことが明らかになった。

考となる。

分娩後日数が受胎率に及ぼす影響を評価した。

分析の結果、AI受胎率では乳量の増加に伴って受胎率が低下したが、ET受胎率は低下しなかった。また、分娩後日数が60日より早いタイミングでAIを受けた経産牛の受胎率は60日以降のAIより低下したが、ETの方が安定した受胎率を示した可能性がある。

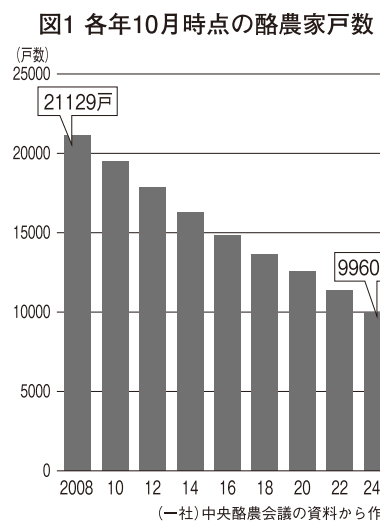
▽受精卵のため安定した受胎率

理由としては、ETでは、移植前に受精させ、一定のステージまで発育させてから雌個体に移植して妊娠させるため、母牛の栄養バランスや生殖器への負担が回避され、結果としてAIよりもETの方が安定した受胎率を示した可能性がある。

日本の酪農家1万戸割る

生産コスト上昇など環境悪化で

（一社）中央酪農会議が経営環境の悪化を感じ、12月2日、全国の酪農家236人を対象に行った。経営状況に関する緊急調査の結果を公表した。それによると、酪農家の6割が赤字で、8割が赤字で、8割の酪農家が24年10月、初



（一社）中央酪農会議の資料から作成

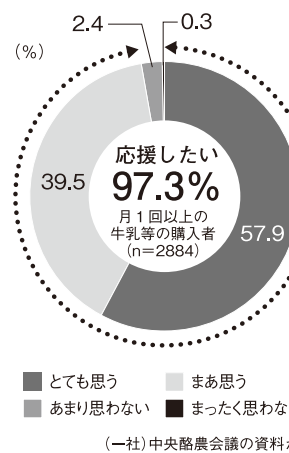
「経営環境に悪影響を与えている要因」は、円安が91.8%、原油高が68.4%、ウクライナ情勢が67.9%の順で高かった。また、「上昇を感じている生産コスト」は「飼料費」が96.2%だった。

現在の酪農経営の環境は、「とても悪い」が50.0%、「まあ悪い」が33.1%と、83.1%の酪農家が経営環境が悪いと感じている。また、酪農家の58.9%が経営状況（9月）が赤字で、47.9%が離農を検討していると回答した。

▼飼料費などの高騰が影響

「経営環境に悪影響を与えている要因」は、円安が91.8%、原油高が68.4%、ウクライナ情勢が67.9%の順で高かった。また、「上昇を感じている生産コスト」は「飼料費」が96.2%だった。

図2 日本の酪農家への応援意向



（一社）中央酪農会議の資料から

▼消費者の協力も必要

月1回以上牛乳等を購入している消費者2884人に「国産の新鮮な牛乳が飲める環境を維持したいか」と聞いたところ、「とても思う」「まあ思う」合わせて98.0%の人が維持したいと回答した。酪農家の窮状を知らない消費者が多いため、状況の深刻さを訴え、消費者の協力を得ることが重要となる。

タケノコ水煮残さをサイレージに

繊維・粗タンパク高い粗飼料として

飼料費高騰の影響が続き中、エコフィードの利用は酪農経営の重要な要素となる。愛媛県の中予家畜保健衛生所は、タケノコ残さをサイレージ化する試験を行った。

材料は、①タケノコ②胚芽を除去した小麦（水分調整の副産物）③市販の乳酸菌資材、を使用。タケノコの残さ（以下、タケノコ）の一部を、副産物を加えた残さ50kgを飼料として生かす。乳酸菌を加えた残さ10kgを表面に散布した。全区とも、内袋をセッ

◆背景

食品工場から廃棄されるタケノコ残さ（以下、タケノコ）の一部を、副産物を加えた残さ50kgを飼料として生かす。乳酸菌を加えた残さ10kgを表面に散布した。全区とも、内袋をセッ

◆方法

材料は、①タケノコ②胚芽を除去した小麦（水分調整の副産物）③市販の乳酸菌資材、を使用。タケノコの残さ（以下、タケノコ）の一部を、副産物を加えた残さ50kgを飼料として生かす。乳酸菌を加えた残さ10kgを表面に散布した。全区とも、内袋をセッ

◆結果

サイレージの飼料分析結果は表のとおり。発酵品質のpHも、残さ区でも4.2以下で、乳酸菌区は、他の2区よりもさらにpHが低下した。調製した全ての飼料で



飼料分析結果

試験区	開封時期	DM(乾物) %		水分のみ FM(原物) %			
		CP	EE	NFE	ADF	NDF	
1 残さ	1ヵ月後	89.6	14.9	1.3	29.5	32.6	74.8
	3ヵ月後	88.1	15.9	2.0	42.9	38.2	69.7
2 残さ+小麦	1ヵ月後	85.2	14.7	1.6	44.8	24.4	54.4
	3ヵ月後	87.8	19.5	2.3	48.4	28.3	59.0
3 残さ+小麦+乳酸菌	1ヵ月後	85.2	14.8	1.4	45.1	24.1	52.1
	3ヵ月後	84.1	17.3	2.3	52.4	27.0	50.6
参 考	トウモロコシサイレージ	72.4	8.0	2.9	60.9	29.0	47.5
	ビール粕	72.3	24.8	10.1	44.8	24.2	67.2

※CP：粗タンパク質、ADF：酸性デタージェント繊維、NDF：中性デタージェント繊維
写真・表ともに中予家畜保健衛生所の提供

東北「開拓者の集い」開催

宮城県下の酪農、肉牛農場を視察

東北開拓組織連絡協議会(野田頭和義会長)主催の「開拓者の集い」が、11月12・13の両日、宮城県下で開催された。

この研修会は、同協議会の恒例行事で、開拓者がこれまで辿った、戦前から戦後、現在に至るまでの苦難と、激動の時代に培われた団結の精神や理念を想起し再確認する場として、毎年多様な企業が参加している。

97年に畜産基盤整備事業等を利用してミルクインパーラー舎・フリーバリーン舎・ふん尿処理施設を整備して現在の経営規模となった。

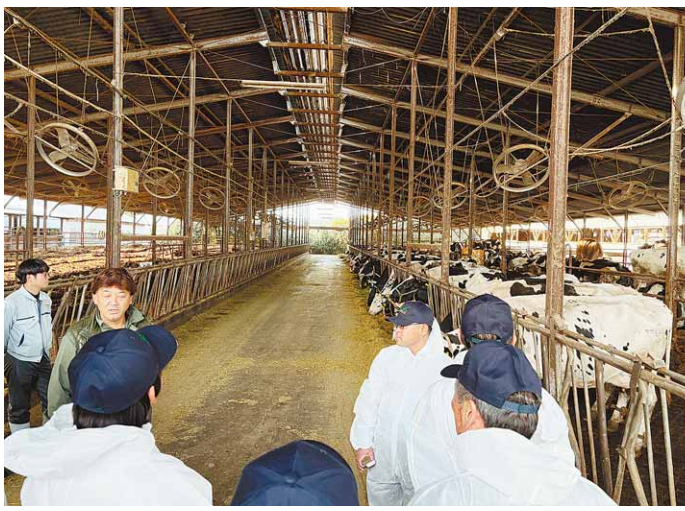
また、18年からゲノム解析を利用した牛群改良を、酪農組合を中心にすすめている。

また、哺乳口ロボットや自動給餌機、自動堆肥化システムなどの活用により、省力化も行っている。

《(株)伊東牧場(肉牛)》の経営規模は、哺育・育成牛舎(登米市)に約1000頭、肥育牛舎(栗原市)に約800頭の和牛を管理している。兄弟で経営しており、他に従業員6名が在籍。

以前は、主に乳用種や交雑種の素牛を生産して全国に供給していたが、現在は和牛の一貫肥育となっている。

哺育・育成では、以前のノウハウもあり、導入馴致、ワクチネーション、消毒の徹底や農場専用プレミックス給与など、手間をかけている。給餌量などもモニタリングで細かく管理し、24カ月齢出荷という短期肥育でも優秀な肉質を維持している。



上：(有)半澤牧場のフリーバーン牛舎で説明を受ける
下：(株)伊東牧場の哺育牛舎について熱心に視察

株坂口畜産が最優秀賞

開拓ながさき畜産共進会



最優秀賞の坂口さん

開拓ながさき農協は11月15日、熊本県錦町のゼンカイミート(株)で、第14回開拓ながさき畜産共進会を開催した。開拓交雑牛25頭(去勢18頭、雌7頭)、開拓和牛3頭(全去勢)、がそれぞれ出品された。

格付・審査の結果、開拓交雑牛の最優秀賞は、(株)坂口畜産の出品牛(雌)で、生後25・3カ月齢、種雄牛「北美津久」、枝肉重量600・9kg、ロース1・5cm、BMS No.10、賞は、福田邦弘氏の出品格付B5、歩留基準値69・9と、申し分ない枝肉が出品された。

4等級以上比率60%。各入賞牛の出品者は次のとおり。

【開拓交雑牛部門】
最優秀賞 (株)坂口畜産 宅島 東
優良賞1席 岡 良治
優良賞2席 松尾 生男
【開拓和牛部門】
特別賞 福田 邦弘

山田忠義氏が最優秀賞

福岡県畜産事協枝肉共進会



最優秀賞の山田さん

福岡県畜産事協は11月25日、福岡市中央卸売市場食肉市場で24年度の枝肉共進会を開催した。今年5組合員から交雑種4頭(去勢2頭、雌2頭)、計20頭(去勢9頭、雌11頭)が出品された。

格付・審査の結果、山田忠義氏の出品牛が最優秀賞に輝いた。受賞牛は26・7カ月齢の去勢で、種雄牛は「貴隼桜」枝肉だったとの評価を得た。

審査講評では、脂肪交雑に優れ、ロース芯、バラ厚ともに大きいなど、ラ厚と見まがうとおり。

最優秀賞 山田 忠義
優秀賞 山田 忠義
優良賞 (有)熊ヶ畑ファーム

(有)樋口畜産が最優秀賞

佐賀開拓びより牛・開拓豚枝肉共進会



最優秀賞の樋口秀隆・天真親子

佐賀県開拓畜産事協は12月6日、(一社)佐賀県畜産公社で第9回佐賀開拓びより牛・開拓豚枝肉共進会を開催した。黒毛和種12頭(去勢11、雌1頭)、交雑種4頭(去勢2、雌2頭)がそれぞれ出品された。

格付・審査の結果、黒毛和種から選ぶ最優秀賞は、(有)樋口畜産の出品牛に輝いた。生後28・9カ月齢、父「百合幸」・母の父「美国桜」・祖母の父「安福久」、枝肉重量566・4kg、ロース芯面積88cm、バラ厚9・8cm、BMS No.12、格付A5と、申し分ない枝肉が出品された。

平均枝肉重量が586・1kg(去勢619・4kg、雌558・8kg)で、肉質3等級以上比率は90・0%、4等級以上比率は55・0%と好成績だった。

枝肉重量は前年より19・7kgも増加している。また、A等級が5頭(25%)と、前年に続きA等級比率が増加している。

入賞牛の出品者は次のとおり。

最優秀賞 (有)樋口畜産 樋口 秀隆
優良賞 (有)樋口畜産 天真 親子

母の父「安福久」・祖母の父「勝忠平」、枝肉重量544・7kg、ロース芯面積95cm、バラ厚8・4cm、BMS No.12、格付A5だった。

【黒毛和種部門】
最優秀賞 (有)樋口畜産
優秀賞 山口 義男
優良賞 (有)樋口畜産
優良賞 徳久健一郎

入賞牛の出品者は次のとおり。

【交雑種部門】
優秀賞 (有)鶴畜産

足腰の強い経営で地域をけん引 長野県安曇野市 (有)北アルプス牧場



第51回関東甲信越酪農青年女性会議酪農発表大会に、長野県を代表して、戦後開拓農家の一柳康弘さん(38歳)が出場した。23年度中信地域酪農協議会乳質改善共励会、南信酪農業協同組合の乳質優秀生産者表彰でも最優秀賞の康弘さんは、地域でトップの乳質を維持する期待の星だ。康弘さんが家族と経営する、「(有)北アルプス牧場」「北アルプス牧場直売店」を紹介する。

◇(有)北アルプス牧場の歴史

終戦後の48年、康弘さんの祖父・清生さんが、ベトナムから帰国し、1頭の育成牛を飼いだめたのが牧場の始まり。松本五〇連隊有明演習場の跡地である豊里地区は、仲間と共に76戸で入植した、長野県でも大きな開拓地だ。

畑作・酪農の指定地域だったが、食べる物がなく、行政に陳情し水田作も開始。酪農・水田・雑穀の複合経営を行っていたが、71年に康弘さんの父・進さん(75歳)が南信酪農協を退職し帰農したことを契機に酪農専業経営へと移行した。

多くの仲間と入植したが、農業を続けることができたのは、一柳家のみ。他の開拓農家は、生活苦などから、高

度経済成長期に土地を売却。進さんは当時積極的に農地を広げ、現在は入植時の5~6倍の面積を有するが、その後過疎化が進み、坪単価は当時の20分の1に。激しい時代の移り変わりの中で、牧場を守るために知恵を絞り、「生産・加工・販売全てを」と、6次産業化にいち早く取り組んだ。周囲の反対にもめげずに、地域で最初且つ最も成功した6次産業化の事例となった。

◇三世代による経営

相続等による農地の分散を防ぐため、いち早く法人化にも取り組んだ。直売店は冬でも客足が絶えず、特製の殺菌牛乳やヨーグルト以外に、地場産のジュースや菓子も取り扱う。夏には、ソフトクリームやアイスクリームを求めて、車が行列を成す人気だ。

康弘さんの母・伸子さん(68歳)は経理や時に店頭、康弘さんの兄・進一郎さん(45歳)は代表業のほか時に搾乳、義姉・晴菜さん(31歳)も店舗運営を担う。甥・良聡くん(0歳)も新たに仲間入りし、にぎやかな家族経営だ。他にも、牧場に2名、直売店に6名、高校生のアルバイト3名を雇用している。



康弘さんのポリシーは、「乳量が減っても、牛が病気をしないように飼う」こと。過去に親牛が病気で減った経験から、濃厚飼料は分娩後等、特にエネルギーが必要な牛にだけ給与するスタイルを確立した。2日に1回牛にブラシがけをし、牛体も牛舎も清潔な牧場を心がけている。現在は成牛30頭・育成牛20頭を、牧草地19ha・デントコーン8.5haの自給飼料を中心とした草主体の飼料で飼養している。進さんが播種、康弘さんが肥料散布、収穫は2人で歩いており、堆肥は全て自家消費する循環型酪農だ。

現役稼働中のタワーサイロだが、気候の変化で二次発酵が問題となっており、来年にはマルチコンパクターの導入を予定。また、牧草・デントコーンともに必要量+αを生産し、残りは地域の畜産農家等に販売するなどして、地域の畜産の振興にも貢献している。

康弘さんの今後の目標は、牛乳の品質をより高めつつ、現在の牛舎の規模を維持し、1頭当たり乳量をより増やすことだ。景観美化も重視してきた北アルプス牧場。進さんの手造りの花壇で、色とりどりの花々が春の開花を待っている。

開拓の石碑 幾多の困難に打ち勝った記念 熊本県球磨郡錦町・高原開拓

熊本県錦町の高原開拓は、県南部に位置し、標高150~200mの台地にある。

日本三大急流の一つである球磨川が東西に流れており、朝晩の寒暖差が大きく、よく霧が発生する。

46年に80戸が入植し、当初は寺の御堂に分宿していた。国有林の伐採に従事したが、集材したものが山火事に遭い、賃金をもらえないこともあった。

49年には大干ばつで、陸稲は全滅。51年には雹害でサトイモやスイカ等も全滅。その他、2年連続の台風災害で、住宅の全半壊35戸など、非常に多くの困難に立ち向かわなければならなかった。

土質は酸性の火山灰土で、稲作には向いておらず、サトイモや甘藷の栽培が行われるようになった。

50年から茶苗の植栽を始めた。55年頃から茶の価格が低迷したため、茶樹を抜いてしまったが、60年に再び茶苗を植栽するなど、一進一退の営農が続いた。今は緑の茶畑が広がっている。

65年頃からはモモ、メロンなどの果物の産地となった。また、69年には高



原開拓農協の敷地に、熊本県開拓農協連球磨支所と倉庫が開設された。

70年頃から一部の農家が開拓牛の肥育に取り組むようになった。

74年に球磨地域の開拓農協が合併し、球磨開拓農協が発足した。

85年、農協敷地内に入植40周年の開拓記念碑が建てられた。当時の思いが伝わるよう、大きく堂々とした碑となっている。

現在も、広大な茶畑が広がり、肉牛肥育農家も頑張っている。

規模拡大・休日取得を協業で両立 (株)北栄デーリィファーム 鳥谷部大地氏

11月20日、東京大手町の日経ホールで「第42回全農酪農経営体験発表会」が開催され、青森県東北町の(株)北栄デーリィファームの鳥谷部大地氏が「地域酪農の未来~新たな牧場経営を通じた地域活性化」と題して発表した。



発表する鳥谷部氏

近隣農家の相次ぐ離農により地域の核となる経営体が必要となり、地域酪農に危機感を持つ三戸が集まり、19年、(株)北栄デーリィファームを設立した。

この県内初の酪農法人は、家族経営では難しい、規模拡大・省力化・休日の取得など、ゆとりある酪農経営を目指す。構成員5名、従業員5名(うち獣医1名)、フリーストール牛舎で、搾乳ロボット4機で240頭を管理する。

自身の鳥谷部牧場は、自分で改良して現在は哺育舎として活用している。ロボットなどの導入で、人の働や経験に依存する業務から脱却。搾乳から、給餌、発情管理まで機械化したことで、特定の人がいなくても仕事が回らないという状況がなくなり、計画的な休暇取得にもつながった。また、子牛の時期

からできるだけ同じ牛群で管理し、ストレスをかけないようにしている。

法人化することにより、規模拡大が可能となった。一農家では労働力や資金力の面で、規模拡大は夢物語であったが、法人化することで、労働力・生産機器・飼料生産体制などが充実し、大幅な増産が実現できた。

同牧場は、草地を持たない酪農として出発し、従来は、既存のトラクター組合から粗飼料(TMR)を購入し、輸入粗飼料も購入していた。しかし、近年の飼料価格の高騰を受け、近隣農家らと共に自給飼料生産組合を立ち上げ、22年には、耕作放棄地など35haで粗飼料生産にも力を入れている。

今後も、近隣農家との協業を強化し、地域の酪農を守っていく。

蛾類の飛来を防ぐ超音波防除技術手順書

農研機構 被害を9割抑制

農作物の生産過程で防除を必要とする害虫には、ハダニ類、アブラムシ類、コナジラミ類、ウンカ類、カメムシ類、アザミウマ類のほか、ヤガ類などをはじめとする蛾類が知られている。微小害虫であるハダニ類などは、化学農薬以外の防除手段として土着天敵や天敵製剤の利用が進んでいる。しかし、蛾類害虫の防除は殺虫剤への依存度が高い状況にある。

そこで農研機構は11月22日、蛾類害虫を対象に、超音波を用いた防除技術を開発し、その手順書を公開した。

多くの蛾類は聴覚器官(耳)を持ち、虫を捕食するコウモリに食べられないよう、コウモリの発する超音波から逃げ出す行動習性を持っている。そこで、蛾類が逃げ出す超音波をほ場の周囲に照射することで、ヤガ類が産卵のためには場へ飛来することを阻止できる。

近年、農作物への被害が増加しているヤガ類のハスモンヨトウ、シロイチモジヨトウを防除対象とした超音波防除技術を用いたほ場試験では、産卵数と農作物の被害株数を90%以上抑制し、慣行栽培で施用される殺虫剤の散



パイプ資材より吊り下げたスピーカ

布回数を最大90%削減できている。

手順書では、蛾類が逃げ出す「忌避超音波」を広範囲に照射可能な装置の、利用方法と留意点を導入事例とともに紹介し、防除技術の実践までのノウハウを解説している。

なお、同手順書は、次のURL(<https://sop.naro.go.jp/document/detail/>)



「く」型に接続した2台のスピーカ

143) またはQRコードからアクセスし、利用者登録(無料)することで、全編を誰でも閲覧することが出来る。



スマートフォンをお持ちの方はこちらから

東北向けタマネギ栽培手順書公開

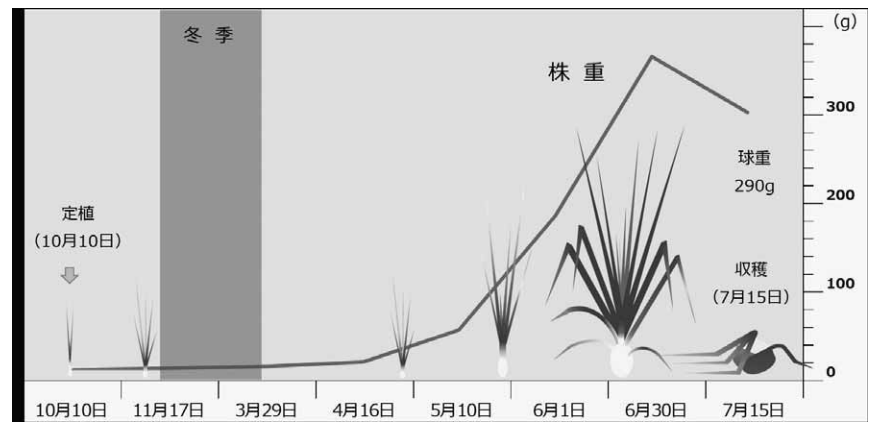
農研機構 夏場の供給が可能に

タマネギは主要な野菜品目だが、生産地は北海道、佐賀県、兵庫県の限られた地域に集中している。そのため、出荷地域が西日本から北海道へ切り替わる夏場(7~8月)には、国産品の供給量が減少し、市場価格が高騰する。加えて、この時期は気象災害などの影響を受けやすいため、国産品の供給が不安定になるため、価格の安定化や国産品による周年供給体制の強化が求められている。

そこで農研機構は11月8日、「東北

地域におけるタマネギ栽培体系標準作業手順書」を公開した。21年に公開された手順書に、秋まきタマネギ栽培体系を加筆した内容で、東北地域でタマネギ栽培に取り組む生産者向けに解説している。

タマネギは、国内ではプラスチックハウス等を用いて冬(2月)に播種して秋(8月下旬~10月)に収穫する「春まき栽培」と、秋(9月)に播種して翌年の春から初夏(3~6月)に収穫する「秋まき栽培」2種類がある。



東北地域における秋まきタマネギの生育経過

農研機構の資料から

春まき栽培は夏季が冷涼な北海道で、秋まき栽培は冬季が温暖な西日本で行われている。両地域の間にある東北地域では、春まき・秋まきの両作型で生産が可能なが明らかとなっている。東北地域では、その気象条件から国産タマネギの出荷量が少ない夏場の出荷が可能で、西日本と北海道の主産地の端境期をうめる産地として生産量の拡大が期待されている。

手順書では、栽培管理における作業工程や栽培暦、導入事例などが春まき栽培、秋まき栽培別に整理されている。また、各工程で必要となる農業や機械

類、適した品種や資材などについて具体名を挙げ、タマネギの栽培経験のない生産者でも栽培管理をイメージしやすいように作成されている。

なお、同手順書は、次のURL(<https://sop.naro.go.jp/document/detail/42>)またはQRコードからアクセスし、利用者登録(無料)することで、全編を誰でも閲覧することが出来る。



スマートフォンをお持ちの方はこちらから

青果物輸出、農薬基準遵守運動実施

台湾向けリンゴなどを中心に

安定的な日本産青果物の輸出は、日本の農業発展のためにも重要な取り組みである。

近年、台湾向けを中心に、他の輸出国と比べて、日本産青果物の農薬基準値超過事案が多く発生している。

農水省は、産地・流通事業者・輸出事業者などに向けて、残留農薬基準遵守のための注意喚起を行っている。

特に基準値超過事案が発生しやすい11月~来年1月の3ヵ月間、残留農薬基準の遵守の徹底を図るため、強化運動を実施し、関係者に対する啓発活動を強化している。

運動の実施期間は11月~来年1月まで。①輸出先国・地域の残留農薬基準遵守に関するポスターやチラシなどに

よる啓発②台湾向け青果物の残留農薬基準値超過事案に関する情報提供一などを通じて、基準値超過の防止を呼びかけている。

キュウリのベゴモウイルス抵抗性遺伝子特定

品種改良で被害軽減に期待

ベゴモウイルスには445もの種類があり、多くの農産物がこのウイルスに感染するとほとんど収穫できなくなる。ウイルスは、害虫のタバココナジラミが媒介するため、生産現場では主に殺虫剤の散布で対応してきた。

しかし、過剰な農薬の使用により、農業に耐性を持つタバココナジラミが世界各地で発生しており、特にウリ科作物においては被害が深刻となっている。近年、様々な研究により、トマトなどのナス科作物ではベゴモウイルス抵抗性遺伝子が特定され、

ウイルス抵抗性品種の育種に利用されている。しかし、他の作物では抵抗性遺伝子が特定できておらず、特に被害が大きいキュウリなどのウリ科作物では、抵抗性遺伝子の特定が強く望まれていた。

そのような中で10月、近畿大学の研究グループは、世界で初めてキュウリのベゴモウイルス抵抗性遺伝子を特定したと発表した。これにより、抵抗性を持つ個体を判別する手法も確立できたことから、今後、品種改良によってキュウリ生産におけるウイルス病の被害軽減につながる事が期待される。

11月に初めて国内の牛への感染が確認されたランピースキン病(以下、同病)。12月12日現在、福岡県の18農場(乳用16農場、乳用・肉用1農場、肉用1農場)、熊本県の2農場(乳用1農場、乳用・肉用1農場)で同病の発生が確認されている。感染の拡大が止まらない。

11月19日、農水省と九州各県において、九州地区ランピースキン病衛生対策連絡会議が開かれた。会議資料によると、11月6日に福岡県内の2農場で初めて発生を確認。9日に熊本県内の1農場で発生が確認されているが、当該牛は福岡の発生農場から発生確認以

ランピースキン病の感染拡大続く 再導入に対する補助を調整中

前に熊本に移動した牛だった。

感染拡大防止のため、福岡県の発生農場周辺20kmの範囲において11月21日からワクチン接種が開始されている。熊本県は、現時点では、接種はしない方針だ。

なお、同病は人に感染することはない。今回使用するワクチンを接種した牛の肉や乳を飲食しても人の健康に影響はない。また、同病に感染している

牛の肉や乳が市場に出回ることはない。

農水省は、感染拡大を防ぐために感染牛の自主淘汰を推奨している。これに関連し、地方競馬全国協会は11月29日より、自主淘汰を推進するための事業の実施者の公募を開始している。

補助額や開始時期などは、事業の詳細が決まってからの公表となるが、同病のまん延防止のため、発症牛等を自

主淘汰した生産者が、再導入する取り組みに対して奨励金を交付することとしている。

次に、輸出への影響を確認する。12月9日現在、輸出が制限されていた香港向けの牛肉、台湾向け乳製品等、豪州向け牛肉については輸出の継続が可能となった。米国向け牛肉については、ワクチン接種県(福岡県)以外からの輸出については可能としている。接種に伴う輸出への影響が生じないように、米国側と協議を続けている。なお、カタール向けの牛肉については、11月25日から輸出停止となっており、再開に向けて協議中だ。

**高齢化社会に
牛乳乳製品を**

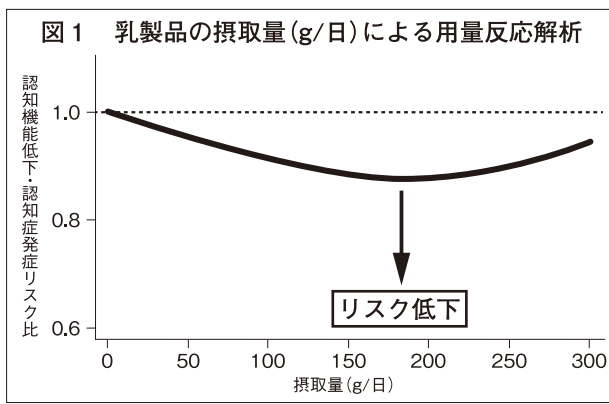
**健康寿命
の維持に**

日本は世界的にも他に類を見ないスピードで高齢化が進んでいる。

Jミルクが発行する「ACADEMIC RESEARCH Update」(ミルクに関する国内外の最新研究紹介)に掲載された報告の中から、牛乳・乳製品が高齢者の健康維持に効果があるという2件を紹介する。

☆ 1日150gの乳製品摂取で認知症リスク低下☆

研究の背景: 厚労省の調査によると、日本の認知症患者数は2040年には約584万人、軽度認知障害が約613万人と、合わせて約1197万人が認知障害になると予測されている。生活習慣病などの要因が認知機能の低下に関係するとして、栄養と認知機能の関連を明らかにする研究が進められている。



一方、乳製品の摂取量と認知機能の相関関係は明確ではなかった。そこで、今般の研究では全ての乳製品を一つの食品群としてまとめて解析を行い、そのうえで乳製品の種類や摂取量・頻度との関係や地域性などを補足的に解析した。

方法: アジア・ヨーロッパ・オセアニアの31万2580人を対象に、平均年齢を65歳以上と65歳未満に分けて概ね11.4年の期間をかけて追跡調査を行った。

結果: 摂取量・頻度と認知機能の低下もしくは認知症発症がどのように関連するかを十分検討した10件の研究を対象に評価したところ、150g/日までの摂取は認知症などの発症リスクが低下した。頻度では、摂取頻度が高いほ

ど発症リスクが低いことが確認された。

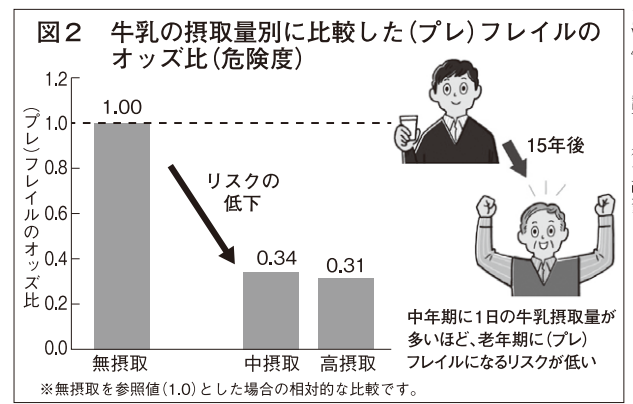
結論: 研究の結果、アジアとヨーロッパには乳製品の摂取量・頻度と認知症等の発症リスクに違いがあったものの、乳製品の摂取量と認知症リスクの低下には相関があり、150g/日の摂取で最も認知症リスクが低下することが確認された(図1)。(Villoz等、2024年)

ヨーロッパ諸国の乳製品摂取量が170~711g/日なのに対し、アジア諸国では29~165g/日である。認知症予防の観点からも、日本を含むアジア諸国は、乳製品の摂取量が少ない状況にある。

☆ 中年期の牛乳摂取は高齢期のフレイル予防に効果的☆

研究の背景: 高齢者の牛乳・乳製品摂取は、「フレイル(高齢期による心身の衰え)」の予防に有効と報告されているが、中年期の牛乳・乳製品の摂取と高齢期フレイルの関係を調べた研究はほとんどない。そこで、15年以上の追跡調査を行った日本での研究で、中年期の牛乳摂取と高齢期フレイルの関連が検討された。

方法: 中部地方で実施した調査の02



年参加者6648人(35~66歳)のうち、18年に無作為抽出した60~79歳の265人(男性212人、女性53人)にフレイル調査を行った。日本版フレイル基準に従い、5項目(体重減少、疲労感、握力低下、歩行速度低下、低身体活動)のうち、1~2個当てはまる人を「プレフレイル」、3~5個当てはまる人を「フレイル」として、年齢や生活習慣で調整後の牛乳の摂取量・頻度別にフレイルのオッズ比(危険度)を推定。タンパク質やカルシウム摂取の影響を除外して、牛乳摂取そのものによる効果を解析した。

結果: 男性は中年期に1日の牛乳摂取量が多いほど(プレ)フレイルになる割合が低かった(図2)。女性は牛乳摂取量とフレイルのオッズ比に有意な関連はなかったが、中年期に牛乳の摂取頻度が週7回以上と高い人は週1回未満の人と比べ(プレ)フレイルになる割合が低い傾向が示された。(Hong等、2024年)

同研究の報告者らは、牛乳に含まれるタンパク質やカルシウム以外の栄養素もフレイル予防に役割を果たす可能性が示唆されたとしている。

田畑ともに減少傾向続く 24年耕地面積

農水省が10月29日に公表した「24年耕地面積(7月15日現在)」によると、全国の田畑計の耕地面積は427万2000haで、前年に比べ2万5000ha(0.6%)減少した。荒廃農地からの再生などによる増加があったものの、耕地の荒廃や転用などによる減少が上回ったため、全体では減少している。

田の耕地面積は231万9000haで、1万6000ha(0.7%)減少した。地域別にみると、東北は3700ha(0.6%)、関東・東山(山梨県・長野県・岐阜県)は2000ha(0.5%)、九州は1900ha(0.6%)それぞれ前年より減少した。変動がなかった沖縄以外の全地域で減少してい

る。

畑の耕地面積は195万2000haで、1万ha(0.5%)減少した。地域別にみると、九州は2000ha(1.0%)、北海道は1800ha(0.2%)、関東・東山は1700ha(0.6%)減少した。畑は、全地域で減少している。

畑耕地の種類別面積を見ると、普通畑は111万8000haで2000ha(0.2%)減、樹園地は24万8600haで4900ha(1.9%)減、牧草地は58万5900haで3100ha(0.5%)減となった。地域別にみると、東北で普通畑が1000ha増、沖縄で樹園地が60ha増となった以外はすべて同率または減少している。

乳用種で発動続く 牛マルキン10月分

農畜産業振興機構は12月11日、肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)の交付金単価(24年10月分、概算払い)を公表した。

乳用種で標準的販売価格が標準的生産費を下回ったため、交付が行わ

れる。肉専用種は39都道府県で発動した。

交付金単価(1頭当たり)は、乳用種は3万5574.5円(前月は5万2113.6円、確定値)となっている。

前月分と比べ、素畜費などが減少したことなどから、交付金単価は減額となった。

(株)イソシンファーム 平久江氏が発表

全国優良畜産経営管理技術発表会

11月28日に都市センターホテルで開催された「24年度全国優良畜産経営管理技術発表会」で、開拓組織からは実に30年ぶりの出場となる、(株)イソシンファームの平久江利実社長が発表を行った。

入念なりハーサルの下、祖父・磯進さんから受け継いだ肉用牛肥育での経営の取り組みを発表。情報交換会では、循環型農業でアスパラガス栽培に取り組む母・由美子さんと、3世代揃って順番に挨拶を行い、協力して農業経営に取り組んでいる日々の状況などを報告。他の発表者とも積極的に情報交換

を行っていた。

同発表会は、書類審査・現地調査の厳しい事前審査を通過した、全国を代表する8経営体のみが登壇できる精鋭揃いの大会だ。約30年前に発表を行ったのは、(株)イソシンファームも組合員の栃木県開拓農業協同組合の菊地文夫組合長だ。この度の利実さんの発表会にも駆け付け、観客席から温かくエールを送った。

久方ぶりの開拓組織からの登壇発表に喜び一杯、気合をみなぎらせて関係者が見守る中、利実さんは凛と美しく、堂々と発表を行った。



左から進さん、利実さん、由美子さん

審査の結果、(株)イソシンファームの発表は優秀賞・畜産局長賞を受賞した。進さんと2人で登壇し、賞状と賞杯を受け取った。1月号では、利実さんの

発表内容を掲載する。厳しい状況下でも盤石な経営を続ける(株)イソシンファームの活躍が期待される。

牛枝肉

冬休みが長く、年明けの活発な動きに期待

本格的な冬となり、今年の年末商戦は全品種で活発な動きを見せており、堅調な相場展開となっている。

和牛相場は、かなり好調な推移となってきた。乳用・交雑種ともに、年末年始の休みが8日もあるので、年明けの動きも活発になる可能性もある。

【乳去勢】11月の東京食肉市場の乳牛去勢B2の税込み枝肉平均単価(速報値)は、1119円(前年同月比142%)となり、前月より83円上がった。

12月初旬までは、B2で1100円台をキープしており、年明けも強もちあいの期待。

【F1去勢】11月の東京食肉市場の交雑種去勢の税込み枝肉平均単価は、B3が1573円(同104%)、B2が1443円

(同111%)だった。前月に比べ、B3が11円、B2は15円ともに上昇した。

年末に向けて、B3で1700円台後半と、堅調な動きだった。年明けはさすがに弱もちあいか。

【和去勢】11月の東京食肉市場の和牛去勢の税込み枝肉平均単価はA4が2349円(同105%)、A3が2160円(同111%)だった。前月に比べ、A4が258円、A3は218円ともに急騰した。

12月初旬までは、A4で2400円台の動きとなっており、活発な年末商戦となった。

【輸入量】農畜産業振興機構は12月の輸入量を総量で3万7000t(同103%)と予測。内訳は、冷蔵品1万4800t(同99%)、冷凍品が2万2200t(同105%)。冷凍品は豪州産の加工品用がやや増加する見込み。

【出荷頭数】12月の出荷頭数は、和

牛5万3500頭(同112%)、交雑種2万6300頭(同113%)、乳用種2万4300頭(同95%)と、和牛及び交雑種が前年を上回る出荷頭数となる見込み。

年明けの東京市場の税込み枝肉平均単価は、乳去勢B2が1050~1150円、F1去勢B4が1750~1850円、同B3が1600~1700円、同B2が1450~1550円、和牛去勢A4が2300~2400円、同A3が2200~2300円での推移か。

豚枝肉

年末は600円台に上昇も、年明けは弱もちあい

11月の東京食肉市場の豚枝肉税込み平均単価は、上物が570円(前年同月比110%)、中物は560円(同110%)となった。前月に比べ上物が49円、中物も42円それぞれ下がった。上物は500円台中盤をキープしていたが、後半に向け堅調な動きとなってきた。

12月に入り、上・中物で600円台に再浮上してきた。年末需要のピークは中旬までとみられ、その後は落ち着いた

畜産物需給見通し

動きとなる見通し。農水省の肉豚生産出荷予測によると、12月は148万頭(前年同月比101%)と、ほぼ前年並み。猛暑の影響は少なくなってきており、出荷頭数は徐々に増加する傾向にある。

農畜産業振興機構の需給予測によると、12月の輸入量は総量で7万8200t

(同116%)と、前年より増加する見込み。内訳は、冷蔵品3万1600t(同102%)、冷凍品4万6600t(同127%)。冷凍品は、価格優位性によるブラジル産の他、米国・EU産などの輸入量の増加が見込まれる。

年明けの東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が500~600円、中物も500円台と、弱もちあいの相場展開となるか。

素牛 スモール

上場頭数減少でスモール価格は上げ基調に

【スモール】11月の全国24市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が19万941円(同104%)、F1去勢は35万6177円(同102%)だった。前月に比べ乳去勢は1万6598円上がり、F1去勢も3万4842円上昇した。

乳去勢は、頭数の減少傾向が続き、枝肉相場とともに強もちあいの展開が予想される。F1去勢も頭数減が続き、強もちあいの展開か。

【和子牛】11月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格(同)は、57万9145円(同101%)で、前月より1万9128円上がった。

年末年始にかけて肉牛出荷頭数が多くなるため、補充導入が増えることもあり、相場は堅調となりそう。

11月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブロック	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	372	441	302	306	192,482	176,746	637	578
	F1去	1,989	2,152	339	338	354,864	315,899	1,047	935
	和去	2,471	2,510	343	340	607,429	599,131	1,771	1,764
東北	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	1	2	366	347	215,600	220,000	589	634
	和去	2,433	2,363	320	323	560,506	543,497	1,751	1,682
関東	乳去	3	1	191	390	67,467	149,600	353	384
	F1去	124	172	355	353	351,113	311,517	990	883
	和去	745	1,019	328	325	621,234	572,009	1,895	1,761
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	1	1	324	249	311,300	237,600	961	954
	和去	64	92	274	293	514,491	585,559	1,878	2,000
東海	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	54	82	328	335	359,211	347,614	1,096	1,039
	和去	468	257	283	259	629,019	524,953	2,223	2,025
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	423	343	270	264	1,039,133	1,070,152	3,846	4,056
中四国	乳去	6	16	334	278	157,117	126,638	470	455
	F1去	234	236	340	335	356,602	343,624	1,049	1,027
	和去	668	659	314	306	592,520	510,535	1,885	1,669
九州・沖縄	乳去	-	2	-	220	-	38,500	-	175
	F1去	257	277	329	328	368,479	344,975	1,120	1,052
	和去	6,837	6,350	298	301	538,492	527,474	1,807	1,751
全国	乳去	381	460	302	305	190,941	174,343	632	572
	F1去	2,660	2,934	339	338	356,177	321,335	1,051	951
	和去	14,112	13,595	310	312	579,145	560,017	1,868	1,793

注：(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。